

実地調査のあゆみⅡ

国立社会保障・人口問題研究所における実地調査一覧(1997年以降)

国立社会保障・人口問題研究所は、1996年12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立された。

当研究所が研究の基礎資料を得るために毎年実施している調査について、実地調査のあゆみⅡとして1997年以降の一覧表を作成した。1996年以前(旧人口問題研究所時代)については、実地調査のあゆみⅠとして前号(69巻1号)に掲載している。

調査は、「出生動向基本調査」、「人口移動調査」、「生活と支え合いに関する調査」、「全国家庭動向調査」、「世帯動態調査」の5つの調査で構成され、5年ローテーションで実施されている。

このうち、『生活と支え合いに関する調査』結果は2007年に『社会保障実態調査』として実施された調査の2回目となる。このほかに2000年に『第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査』が実施されている。

また、『出生動向基本調査』はそれまで西暦の末尾が“2”と“7”の年に行われていたが、結果の検証への国勢調査の利用や結果活用の有効なタイミングなどを勘案し、第13回(2005年)より調査時を国勢調査年次に変更している。その結果、第12回(2002年)と第13回(2005年)の間で調査間隔が3年となった。

調査結果とその分析については、速報(概要版)、報告書(『調査研究報告資料』)、および詳細分析が機関誌(『人口問題研究』、『季刊社会保障研究』)掲載論文として刊行される。1997年以降は毎年、「政府統計の総合窓口」e-Statでも公表され集計表がエクセルでダウンロードできる。なお、それ以前についても掲載されているものもある。

以下一覧の文献では報告書(『調査研究報告資料』)と『人口問題研究』および『季刊社会保障研究』の特集号及び関連論文を掲載した。研究所刊行物以外に掲載されている論文もあるが、ここでは研究所刊行物のみ挙げてある。調査一覧は調査の年次順に古いものから記載した。各文献の【 】内は執筆者であるが、報告書については「はしがき」の記載からとった。

また、文献はすべて研究所ホームページで閲覧することができる。それぞれのアドレスは次のとおりである。()内にトップページでの表示名を記載した。

『国立社会保障・人口問題研究所年報』(研究事業年報)

http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/BusinessAnnualReport.html

『調査研究報告資料』および概要版(実地調査)

http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/cyousa.html

『人口問題研究』、『季刊社会保障研究』(刊行物)

http://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/syuppan.html

タイトル・著者名・刊行年の検索（図書室<キーワード検索）

http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/bj_kwd.aspx

（検索対象は『調査研究報告資料』及び『人口問題研究』と『季刊社会保障研究』の掲載論文）

e-Stat <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

調査データの利用については、統計法に公的統計の利用として規定されており、当研究所においても可能な限りデータを提供している。

旧統計法（昭和二十二年法律第十八号）では“承認統計”として、第15条に基づき所内規程を策定しデータの提供を行ってきたが、新統計法（平成19年法律第53号）では“一般統計”として、第33条に基づき、調査データの提供を行っている。第33条による利用とは行政機関との共同研究など高度な公益性を有する研究などに限り、調査本来の目的とは異なる二次的な利用ができるものである。当所の調査の利用方法、資格等は、厚生労働省の調査の一環として『調査票情報の提供に関する利用申し出取り引き』（平成23年6月）にあるが、当研究所内に事前相談窓口（data_nijiriyousei@ipss.go.jp）を設けて対応している。

（坂東里江子・白石紀子）

社会保障・人口問題基本調査（実地調査）一覧（1997年～2012年）

■1997（平9.6）第11回出生動向基本調査（全国標本調査）

他の公的機関では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を調査し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は1997年国民生活基礎調査の調査区より500調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—日本人の結婚と出産』（調査研究報告資料 13），1998.10，211pp.【高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，佐々井司，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利】

『第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』（調査研究報告資料 14），1999.1，279pp.【高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，佐々井司，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利，岩間暁子】

「特集 日本人の結婚と出産（その1）」『人口問題研究』54-4，1998.12，pp.1-62（内容：「出生動向基本調査の分析—特集に当たって—」pp.1-2【高橋重郷】。「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」pp.3-18【佐々井司】。「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—」pp.19-45【佐藤龍三郎，岩澤美帆】。「結婚・出産期の女性の就業とその既定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」pp.46-62【新谷由里子】。）

「特集 日本人の結婚と出産（その2）」『人口問題研究』55-2，1999.6，pp.1-58（内容：「少子化の要因：就業環境か価値観の変化か—既婚者の就業形態選択と出産時期の選択—」pp.1-18【永瀬伸子】。「1990年代における女子のパートナーシップ変容—‘婚約同居型’から

「非婚非同居型」へー」 pp.19-38 【岩澤美帆】。「晩婚化と未婚者のライフスタイル」 pp.39-58 【岩間暁子】。

「特集 日本人の結婚と出産（その3）」『人口問題研究』55-4, 1999.12, pp.1-37（内容：「20代、30代未婚者の親との同別居構造分析—第11回出生動向基本調査 独身者調査より—」 pp.1-15 【岩上真珠】。「だれが「両立」を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析—」 pp.16-37 【岩澤美帆】。）

「既婚女性の就業継続と育児資源の関係—職種と出生コーホートを手がかりにして—（特集 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究）」『人口問題研究』58-2, 2002.6, pp.2-21 【仙田幸子】

「若年層の雇用の非正規化と結婚行動（特集 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究）」『人口問題研究』58-2, 2002.6, pp.22-35 【永瀬伸子】

■1998（平10.7）第2回全国家庭動向調査（全国標本調査）

出産や子育て・老親扶養の現状、ならびに家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにすることを目的とする。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は1998年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第2回全国家庭動向調査（1998年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料15），2000.4, 314pp. 【西岡八郎，白波瀬佐和子，山本千鶴子，小山泰代，丸山桂，磯崎修夫，才津芳昭，星敦士】

「特集 現代日本の家族に関する意識と実態（その1）」『人口問題研究』57-2, 2001.6, pp.1-48（内容：「特集に際して—第2回全国家庭動向調査の分析（NSFJ, National Survey on Family in Japan）—」 pp.1-2 【西岡八郎】。「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 pp.3-18 【丸山桂】。「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」 pp.19-35 【小山泰代】。「現代家族における資産形成の規定要因」 pp.36-48 【星敦士】。）

「特集 現代日本の家族に関する意識と実態（その2）」『人口問題研究』57-3, 2001.9 pp.1-31（内容：「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 pp.1-15 【白波瀬佐和子】。「1990年代日本における妻の家族意識—年齢による差異と変化—」 pp.16-31 【才津芳昭】。）

■1999（平11.7）第4回世帯動態調査（全国標本調査）

増加する高齢者人口と家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加など世帯の規模と構成、形成過程と解体過程を把握し、また将来の動向を予測するための基礎データを得ることを目的としている。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は1999年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第4回世帯動態調査（1999年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料16），2001.3, 303pp. 【西岡八郎，鈴木透，山本千鶴子，小山泰代，清水昌人】

「特集 第4回世帯動態調査に関連した研究」『人口問題研究』59-4, 2003.12, pp.1-18（内容：「離家の動向・性差・決定因」 pp.1-18 【鈴木透】。）

■2000（平12.6）第1回社会保障生活調査—世帯内単身者に関する実態調査（全国標本調査）

少子化をもたらす主たる原因の一つとして晩婚化、未婚化現象に焦点をあて、親族と同居する未婚者の実態をあきらかにすることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての18歳以上の未婚親族が同居する世帯とその本人。調査区は2000年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無

作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。調査はこの回のみ。

文献：『世帯内単身者に関する実態調査 報告書』（調査研究報告資料 17），2001.7，124pp.【**府川哲夫，白波瀬佐和子，大石亜希子，清野仁子，増淵勝彦**】

■2001（平13.7）第5回人口移動調査（全国標本調査）

人口移動の動向とそれぞれが与える社会的な影響を明らかにすることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2001年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。第1回調査は1976年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。文献：『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料 20），2005.3，331pp.【**西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，江崎雄治，小林信彦**】

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—（その1）」『人口問題研究』62-4，2006.12，pp.1-44（内容：「特集に寄せて—第5回人口移動調査について」pp.1-2【**西岡八郎**】。「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか？—」pp.3-19【**小池司朗**】。「夫婦移動と有配偶女性の就業」pp.20-44【**千年よしみ**】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第5回人口移動調査の結果より—（その2）」『人口問題研究』63-2，2007.6，pp.1-13（内容：「地方圏出身者のUターン移動」pp.1-13【**江崎雄治**】。）

「単独世帯および夫婦のみの世帯に居住する高齢者の人口移動と世帯変動」『人口問題研究』65-4，2009.12，pp.48-62【**清水昌人**】

■2002（平14.6）第12回出生動向基本調査（全国標本調査）

目的は第11回（1997年）を参照。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2002年国民生活基礎調査の調査区より600調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 18），2003.10，291pp.【**高橋重郷，金子隆一，福田亘孝，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵**】

『第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 19），2004.2，339pp.【**高橋重郷，金子隆一，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵**】

「特集 第12回（2002年）出生動向基本調査 その1」『人口問題研究』60-1，2004.3，pp.1-69（内容：「はじめに」pp.1-3【**高橋重郷**】。「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化，高学歴および出生行動変化効果の測定」pp.4-35【**金子隆一**】。「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」pp.36-49【**佐々井司**】。「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コーホートの分析」pp.50-69【**岩澤美帆**】。）

「特集 第12回（2002年）出生動向基本調査 その2」『人口問題研究』60-2，2004.6，pp.1-52（内容：「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」pp.1-18【**釜野さおり**】。「若年就業と親との同別居」pp.19-31【**大石亜希子**】。「「予定子ども数」は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」pp.32-52【**守泉理恵**】。）

「非典型労働の広がり」と少子化（特集 少子化の新局面とその背景）『人口問題研究』61-3，2005.9，pp.2-19【**守泉理恵**】

■2003（平15.7）第3回全国家庭動向調査（全国標本調査）

出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにすることを目的としている。第2回（1998年）を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は2003年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第3回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料 22），2007.3，361pp.【西岡八郎，小山泰代，白波瀬佐和子，星敦士】

「特集 「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）」『人口問題研究』63-4，2007.12，pp.14-27（内容：「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」pp.14-27【星敦士】。）

■2004（平16.7）第5回世帯動態調査（全国標本調査）

目的は第4回（1999年）を参照。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は2004年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第5回世帯動態調査（2004年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 21），2007.2，325pp.【西岡八郎，鈴木透，小山泰代，清水昌人，山内昌和】

「特集 「全国家庭動向調査」および「世帯動態調査」（その1）」『人口問題研究』63-4，2007.12，pp.1-13（内容：「世帯形成の動向」pp.1-13【鈴木透】。）

■2005（平17.6）第13回出生動向基本調査（全国標本調査）

他の公的統計では把握することのできない結婚ならびに夫婦の出生に関する実状と背景を定期的に調査・計量し、関連諸施策ならびに将来人口推計をはじめとする人口動向把握に必要な基礎資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2005年国民生活基礎調査の調査区より700調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。この年より調査年次が国勢調査実施年に変更される。前回は2002年。

文献：『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 23），2007.3，249pp.【金子隆一，佐々井司，釜野さおり，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵，高橋重郷，大石亜希子，池ノ上正子】

『第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 24），2007.3，315pp.【担当者は第I報告書と同様】

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）」『人口問題研究』63-3，2007.9，pp.1-41（内容：「日本の結婚と出生を見つめる」pp.1-2【金子隆一】。「夫婦出生力の地域間格差」pp.3-23【佐々井司】。「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」pp.24-41【岩澤美帆，三田房美】。）

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その2）」『人口問題研究』64-1，2008.3，pp.1-20（内容：「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」pp.1-20【守泉理恵】。）

「特集 日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—その3」『人口問題研究』64-2，2008.6，pp.54-75（内容：「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—」pp.54-75【釜野さおり】。）

■2006（平18.7）第6回人口移動調査（全国標本調査）

近年の人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得るこ

とを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2006年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。第1回は1976年に実施された。調査名は変更している。詳細は前号を参照。

文献：『第6回人口移動調査（2006年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』（調査研究報告資料 25），2009.3，352pp.【西岡八郎，清水昌人，千年よしみ，小池司朗，小島宏】

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その1）」『人口問題研究』65-3，2009.9，pp.1-39（内容：「特集に寄せて—第6回人口移動調査に際して—」pp.1-2【西岡八郎】。「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における大都市圏への移動者を中心として—」pp.3-20【小池司朗】。「The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan」pp.21-39【千年よしみ】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その2）」『人口問題研究』66-1，2010.3，pp.1-16（内容：「近年における大都市圏の転入超過の分析」pp.1-16【清水昌人】。）

「特集 わが国における近年の人口移動の実態—第6回人口移動調査の結果より—（その3）」『人口問題研究』66-3，2010.9，pp.50-79（内容：「外国からの移動と健康—第6回「人口移動調査」（2006年）の分析結果を中心に—」pp.50-79【小島宏】。）

■2007（平19.7）社会保障実態調査（全国標本調査）

社会保障制度が公共性を担保するため求められる，社会全体の負担と給付の在り方に関する制度横断的な議論に必要な，世帯状況とそこに同居する構成員の生活実態などの基礎資料を得ること目的としている。調査対象は調査区内の20歳～70歳の世帯員。調査区は2007年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。

文献：『社会保障実態調査（2007年社会保障・人口問題基本調査）人々の生活と自助・共助・公助の実態』（調査研究報告資料 26），2010.3，218pp.【金子能宏，西村幸満，阿部彩】

「社会保障実態調査から政策研究の展開にむけて（研究の窓）」『季刊社会保障研究』46-4，2011.3，pp.324-325【高橋重郷】

「特集 人々の暮らしと共助・自助・公助の実態—「社会保障実態調査」を使った分析—」『季刊社会保障研究』46-4，2011.3，pp.326-402（内容：「親の子どものための支出・経済的援助と社会保障給付との関係—代替的關係と補完的關係に関する実証分析—」pp.326-341【金子能宏】。「生活保障の不安定化に関する分析—「生活費用の担い手」の動態へのアプローチ—」pp.342-353【西村幸満】。「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」pp.354-367【阿部彩】。「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」pp.368-381【暮石渉】。「社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察—「社会保障実態調査」および「国民生活基礎調査」を用いた実証分析」pp.382-402【野口晴子】。）

■2008（平20.7）第4回全国家庭動向調査（全国標本調査）

目的は第3回（2003年）を参照。調査対象は調査区内に居住する全ての世帯の有配偶女子。世帯内に夫婦が2組以上の場合は若い世代の有配偶女子。調査区は2008年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。第1回調査は1993年に実施された。

文献：『第4回全国家庭動向調査（2008年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』（調査研究報告資料 27），2011.2，357pp.【西岡八郎，山内昌和，小山泰代，千年よしみ，釜野さおり，菅桂太，星敦士，福田亘孝】

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その1）」『人口問題研究』66-4, 2010.12, pp.1-22（内容：「特集によせて—『全国家庭動向調査』実施の背景と第4回調査の意義—」 pp.1-2【西岡八郎】、「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」 pp.3-22【千年よしみ】。）

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その2）」『人口問題研究』67-1, 2011.3, pp.1-87（内容：「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」 pp.1-23【菅桂太】、「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因」 pp.24-37【山内昌和】、「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」 pp.38-58【星敦士】、「既婚女性の定義する「家族」—何があり、何がなされ、誰が含まるのか—」 pp.59-87【釜野さおり】。）

「特集 『第4回全国家庭動向調査（2008年）』の個票データを利用した実証的研究（その3）」『人口問題研究』68-1, 2012.3, pp.54-89（内容：「女性から見た家族介護の実態と介護負担」 pp.54-69【小山泰代】、「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」 pp.70-89【山内昌和】。）

■2009（平21.7）第6回世帯動態調査（全国標本調査）

目的は第4回（1999年）を参照。調査対象は調査区内全ての世帯主と18歳以上の個人。調査区は2009年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票。第1回調査は1985年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』（調査研究報告資料 28）, 2011.3, 312pp.【西岡八郎, 鈴木透, 小山泰代, 清水昌人, 山内昌和, 菅桂太】

「特集 『第6回世帯動態調査（2009年）』の個票データを利用した実証的研究」『人口問題研究』68-2, 2012.6, pp.1-36（内容：「特集によせて—世帯動態調査の目的と概要—」 pp.1-2【鈴木透】、「直系家族世帯の動向」 pp.3-17【鈴木透】、「世帯変動の地域的傾向」 pp.18-36【小山泰代】。）

■2010（平22.6）第14回出生動向基本調査（全国標本調査）

目的は第13回（2005年）を参照。調査対象は調査区内に居住する世帯の50歳未満の有配偶女子と18歳以上50歳未満の独身者。調査区は2010年国民生活基礎調査の調査区より840調査区を無作為抽出。調査票は夫婦票と独身者票。第1回調査は1940年に実施された。

文献：『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第I報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料 29）, 2012.3, 266pp.【金子隆一, 岩澤美帆, 釜野さおり, 石井太, 佐々井司, 三田房美, 守泉理恵, 鎌田健司】

『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第II報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』（調査研究報告資料 30）, 2012.3, 304pp.【担当者は第I報告書と同様】

「特集 日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その1）」『人口問題研究』69-1, 2013.3, pp.1-66（内容：「特集によせて」 pp.1-2【金子隆一】、「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が違って何が変わらないのか—」 pp.3-41【釜野さおり】、「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」 pp.42-66【鎌田健司】。）

「特集 日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から—（その2）」『人口問題研究』69-2, 2013.6, pp.1-73（内容：「失われた結婚, 増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」 pp.1-34【岩澤美帆】、「子育て環境と子育て支

援」pp.35-52【佐々井司】。「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」pp.53-73【石井太】。）

■2011（平23.7）第7回人口移動調査（全国標本調査）

個人の居住地について、移動歴や移動理由、5年後の移動見通しといった人口移動に関する動向を明らかにし、関連施策や地域別の将来人口推計に必要な資料を得ることを目的としている。調査対象は調査区内の全ての世帯と世帯員全員。調査区は2011年国民生活基礎調査の調査区より300調査区を無作為抽出したが、東日本大震災の影響で調査を中止した岩手県、宮城県、福島県を除く288調査区を調査。第1回調査は1976年に実施された。調査名は変遷している。詳細は前号を参照。

文献：『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』（調査研究報告資料31），2013.3，370pp.【佐藤龍三郎，林玲子，千年よしみ，小島克久，清水昌人，小池司朗，貴志匡博，中川雅貴，西村周三，西岡八郎】

なお、詳細分析については『人口問題研究』に特集が組まれる予定である。

■2012（平24.7）生活と支え合いに関する調査（全国標本調査）

人々の生活、家族関係と社会経済状態の実態、社会保障給付などの公的な給付と、社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し、「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2007年「社会保障実態調査」から名称を変更し「生活と支え合いに関する調査」となっている。調査対象は調査区内の全ての世帯の世帯主および20歳以上の世帯員。調査区は2012年国民生活基礎調査の調査区より300地区を無作為抽出。調査票は世帯票と個人票の2種類。